

平成 27 年度

収 支 予 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

平成 27 年 3 月

一般財団法人 製造科学技術センター

収 支 予 算 書 (案)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

単位:千円

科 目	予算額	前年度予算額	増 減 (対前年度比)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)資産運用収入	26,240	21,242	4,998	
(2)賛助会費収入	15,300	15,300	0	
(3)事業収入	2,069,080	2,034,820	34,260	
① 受託調査研究事業	91,149	70,748	20,401	
省エネルギー等国際標準化・普及基盤事業(生産システムの省エネルギー化評価手法の国際標準化)	6,481	6,481	0	平成26年度から3ヶ年計画
生産ソフトウェアの相互運用のための機能記述の実用化に関する国際標準化	4,500	4,500	0	平成25年度から3ヶ年計画
国際幹事国際会議等派遣	1,190	1,190	0	
JIS B3900-5原案作成	580	580	0	
SIP AMを核とした新しいものづくり(MIAMI)	1,200	1,500	△ 300	平成26年度から5ヶ年計画
SIP 超上流設計マネージメント(DMCT)	7,198	7,198	0	平成26年度から6ヶ年計画
ロボット研究・実証拠点整備等調査	30,000	6,480	23,520	新規未定
国際標準開発(動的製造装置モデルを利用した製造シナリオの生産性と環境影響のデジタル検証に関する国際標準化)	10,000	0	10,000	新規平成27年度から3ヶ年計画
省エネルギー等国際標準共同研究開発(各種ITツールの活用を保证するデータ基盤の国際標準化)	30,000	0	30,000	新規平成27年度から3ヶ年計画
ロボット介護機器開発導入促進事業	0	42,819	△ 42,819	AMEDに移行
② 調査研究関連事業	2,516	5,956	△ 3,440	
FAオープン事業	2,516	2,516	0	
日本の競争力強化・グローバルサプライチェーンの体系化整備事業	0	3,440	△ 3,440	
③ 標準化関連事業	5,415	8,116	△ 2,701	
ISO/TC184/SC4審議団体	3,720	6,000	△ 2,280	特別会費
IAF事業	1,695	2,116	△ 421	
④ 省エネ建設機械導入促進事業	1,910,000	1,800,000	110,000	補助金
補助事業費	1,832,000	1,700,000	132,000	事業者交付分
業務管理事業費	78,000	100,000	△ 22,000	
⑤ ものづくり人材育成事業	60,000	150,000	△ 90,000	補助金
補助事業費	48,000	118,000	△ 70,000	事業者交付分
業務管理事業費	12,000	32,000	△ 20,000	
(4)雑収入	3,000	500	2,500	ALPROT2,500
(5)その他利息収入	185	185	0	
事業活動収入計	2,113,805	2,072,047	41,758	

単位:千円

科 目	予算額	前年度予算額	増 減 (対前年度比)	備 考
2. 事業活動支出				
(1)事業支出	2,074,353	2,036,900	127,453	
① 受託調査研究事業	91,149	71,328	19,821	
省エネルギー等国際標準化・普及基盤事業(生産システムの省エネルギー化評価手法の国際標準化)	6,481	6,481	0	平成26年度から3ヶ年計画
生産ソフトウェアの相互運用のための機能記述の実用化に関する国際標準化	4,500	4,500	0	平成25年度から3ヶ年計画
国際幹事国際会議等派遣	1,190	1,190	0	
JIS B3900-5原案作成	580	1,160	△ 580	
SIP AMを核とした新しいものづくり(MIAMI)	1,200	1,500	△ 300	平成26年度から5ヶ年計画
SIP 超上流設計マネージメント(DMCT)	7,198	7,198	0	平成26年度から6ヶ年計画
ロボット研究・実証拠点整備等調査	30,000	6,480	23,520	新規未定
国際標準開発(動的製造装置モデルを利用した製造シナリオの生産性と環境影響のデジタル検証に関する国際標準化)	10,000	0	10,000	新規平成27年度から3ヶ年計画
省エネルギー等国際標準共同研究開発(各種ITツールの活用を保障するデータ基盤の国際標準化)	30,000	0	30,000	新規平成27年度から3ヶ年計画
ロボット介護機器開発導入促進事業	0	42,819	△ 42,819	AMEDに移行
② 調査研究関連事業	7,289	6,956	333	
FAオープン事業	6,289	2,516	3,773	
自主調査研究事業(研究会支援、COCN)	1,000	1,000	0	自主事業
日本の競争力強化・グローバルサプライチェーンの体系化整備事業	0	3,440	△ 3,440	
③ 標準化関連事業	5,415	8,116	△ 2,701	
ISO/TC184/SC4審議団体事業	3,720	6,000	△ 2,280	特別会費
IAF事業	1,695	2,116	△ 421	
④ 省エネ建設機械導入促進事業	1,910,000	1,800,000	110,000	補助金
補助事業費	1,832,000	1,700,000	132,000	事業者交付分
業務管理事業費	78,000	100,000	△ 22,000	
⑤ ものづくり人材育成事業	60,000	150,000	△ 90,000	補助金
補助事業費	48,000	118,000	△ 70,000	事業者交付分
業務管理事業費	12,000	32,000	△ 20,000	
⑥ 広報普及事業	500	500	0	
(2)管理費支出	102,631	83,933	18,698	
人件費	110,664	95,270	15,394	
給与等	71,080	58,904	12,176	省エネ分は含まない
法定福利費等	8,900	7,265	1,635	省エネ分は含まない
退職手当	30,684	29,101	1,583	財源は引当金
事務費	27,563	25,346	2,217	
事務所賃借料	12,813	10,544	2,269	ALPROT9月まで
その他事務費	14,750	14,802	△ 52	
受託費等計上分振替	△ 35,596	△ 36,683	1,087	省エネ分は含まない
事業活動支出計	2,176,984	2,120,833	56,151	
事業活動収支差額	△ 63,179	△ 48,786	△ 14,393	

単位:千円

科 目	予算額	前年度予算額	増 減 (対前年度比)	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 資産取崩収入	0	0	0	
(2) 長期貸付金返済収入	736	736	0	
(3) 退職引当預金取崩収入	30,684	29,101	1,583	
投資活動収入計	31,420	29,837	1,583	
2. 投資活動支出				
(1) 退職給付引当資産取得支出	4,040	3,999	41	
投資活動支出計	4,040	3,999	41	
投資活動収支差額	27,380	25,838	1,542	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出の部	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 35,799	△ 22,948	△ 12,851	
前期繰越収支差額	△ 10,781	12,167	△ 22,948	
次期繰越収支差額	△ 46,580	△ 10,781	△ 35,799	

注:27年度の実収支差額は35,799千円の赤字となる。(26年度は22,948千円の赤字)